

令和５年度第１回京都市子ども若者はぐくみ局指定管理者選定委員会摘録

日 時：令和５年７月３日（月）午後２時～午後４時４０分

場 所：子ども若者はぐくみ局会議室（井門ビル６階）

出 席 者：大東委員、鈴木委員、長嶋委員、毛利委員

事 務 局：西尾監査担当部長、小田児童施設監査指導課長、田中監査指導係長、滝澤担当（はぐくみ創造推進室）

育成推進課：大野放課後児童育成担当課長、櫻井担当係長、伴担当

子ども家庭課：五味子ども家庭支援課長、南部子育て支援担当課長、古川母子保健係長、淵担当

傍 聴 者：１名

議事の経過：

１ 事務局挨拶

２ 委員長互選

事 務 局 設置要綱第４条第２項の規定に基づき、委員の皆様の互選によって委員長を選出していただく必要がございます。

事務局としましては、佛教大学社会学部で准教授をされている大東委員に前任期に引続き御就任いただいてはと思いますが、皆様いかがでしょうか。

委 員 全 員 （異議なし）

事 務 局 御異議がないようでございますので、大東委員に委員長に就任いただくことを確認いたします。

それでは、大東委員長から一言御挨拶をお願いするとともに、これからの進行は大東委員長にお願いしたいと思います。大東委員長よろしくお願いいたします。

大 東 委 員 長 委員長に就任しました大東でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事を進めさせていただきます。はじめに設置要綱第４条第２項により、副委員長は委員長が指名することとなっておりますので、私から指名させていただきます。

副委員長につきましては、鈴木 百世委員にお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

委 員 全 員 （異議なし）

大 東 委 員 長 それでは、鈴木委員、どうぞよろしくお願いいたします。

３ 審査指針等

大 東 委 員 長 次第２「子ども若者はぐくみ局指定管理者選定委員会指定候補者審査指針について」事務局から説明願います。

事 務 局 子ども若者はぐくみ局指定管理者選定委員会指定候補者審査指針をご覧ください。

この、局審査指針は、京都市公の施設の指定管理者制度運用基本指針を踏まえ、子ども若者はぐくみ局所管の公設民営施設の指定候補者を選定するに当たり、標準的な審査の方法を定めたものでございます。今年度から新たに就任された委員もおられますので、全体の概要について説明させていただきます。

審査指針の１ページ目をご覧ください。「１ 位置付け」は先ほどご説明したとおりですので、省略します。

「２ 公募・非公募」についてですが、原則として指定管理者は公募することとしております。例外的に非公募とするのは、資料（１）（２）に記載している施設となります。なお、今年度の審査対象である、修学院児童館、勸修児童館、子ども保健医療相談・事故防止センターにつきましては、非公募での選定を行うこととなります。これらの施設が非公募になっている理由につきましては、後ほど所管課からご説明いたします。

「３ 審査項目及び審査基準」ですが、「（別表）評価シート」をご覧ください。審査項目としては、大項目として、「運営実績」と「事業計画」に大別し、個別の審査項目としては、合計３６項目でございます。申請団体からは、審査項目ごとに具体的な取組状況などが記載された資料が提出されますので、審査基準に照らし、２点、１点、０点のいずれかを選択いただきます。各項目には、係数を設定することとしており、各項目の評価点に係数を掛けて、得点と致します。係数は、その重要度に応じて１から３まで設定することができます。ご覧の局審査指針では「係数」の欄を空白としておりますが、公募する際の募集要項ではこの欄に数値を入れた形で公募することになります。具体的な内容については、募集要項の説明の際に改めて説明させていただきます。

資料の２ページにお戻りください。上段に記載しておりますのは、本市の外郭団体や現指定管理者については、公平性を期す

ための措置について記載しております。

当委員会に関連するものとしては、(2)の現指定管理者についてでございます。現指定管理者について、施設の管理運営が適正に行われなかった場合等において、審査項目6「同種施設における事故及び不祥事」において減点対象となるのですが、通常は過去2年間の状況で判断するところ、現指定管理者については、指定管理期間中の状況について審査します。例えば、児童館については、指定管理期間を5年間としていることから、5年間遡って事故及び不祥事が無かったかを審査することとなります。

次に、2ページ中段、「4 競合した場合の審査方法」についてでございます。3ページの「5 競合のない場合及び非公募の場合の審査方法」も合わせてご覧ください。

競合した場合とそうでない場合で審査方法を変えております。まず、「(1)書類審査」についてでございます。審査は委員自ら行っていただきます。また、競合した場合は匿名審査とし、競合のない場合及び非公募の場合は実名審査と致します。

評価点の採点については、「一定の水準を満たしており評価できる」場合を2点とし、そこから減点方式により採点いただきます。各点数の基本的な考え方はウの(ア)～(ウ)に記載されたとおりです。なお、各審査項目は委員の評価点の平均点により決定します。

係数については、先ほど説明したとおりです。

3ページに移りまして、価格点については、青少年関連施設に限って運用することとしております。市から児童館等の児童福祉施設の指定管理者に支払われる委託料のほとんどは人件費になりますので、経費の節減となると、人件費に踏み込まざるを得ないと考えられます。しかし、多くの児童福祉施設は、適正な運営を確保するための人員配置基準が条例で定められており、提供するサービスは、利用者個人への直接処遇が中心であることから、サービスの質の向上の取組や職員体制など運営体制の確保、危機管理や安全管理といった観点からの評価が重要であると考えております。また、昨年度の委員会において、児童福祉施設の性質を踏まえると、人の配置や事業等に係る経費は、利用者の人権の確保に直結するものであり、価格点は導入しない方がよいといったご意見や、単純に経費が安いかどうかだけで判断するのではなく支出の内容を評価すべきであるというご意見を

いただきました。以上のことから、運営の実績や計画を重視するため、児童館等の児童福祉施設に対する価格点の運用は行わず、青少年関連施設に限って運用することとしております。

次に「(2)プレゼンテーション審査及びヒアリング審査」についてでございます。競合した場合は、プレゼンテーションとヒアリングを実施し、その点も考慮した形で採点していただきます。なお、競合がない場合及び非公募の場合は、書面審査は行っていますが、プレゼンテーション及びヒアリング審査は実施しません。

次に4ページ「6 指定候補者の選定」についてでございます。なお、これから説明する指定候補者の選定については、競合がある場合と競合がない場合及び非公募の場合で取扱は変わりません。「(1)合計得点」について、各小項目の係数を乗じた得点の合計に、価格点の点数を加えた得点を合計点としております。また、「(2)市内中小企業及び市内に本拠を置く団体並びに地域住民が主体となった団体への加算」についてですが、これらの団体については、3%又は6%の加算を行うこととしております。これは、京都市公契約基本条例を踏まえ、市内の中小企業への発注機会を増大させることや、地域に密着した施設の運営といった地域住民の活動に対する評価として加算するものでございます。

次に「(3)選定方法」についてですが、合計点の最も高い団体を指定候補者として選定することを規定しております。また、同点の場合の取扱い、百分率後の合計得点が概ね60点を下回る等合計得点が著しく低いと判断される場合や、特に重要と考えられる項目の評価点が0点の場合は、指定候補者として選定しないことができる旨規定しております。

次に、「7」で、審査結果の公表について規定し、「8 局審査指針の改廃」において、本指針の改廃については、委員会の意見を聞かなければならない旨規定しております。

説明は以上でございます。

大 東 委 員 長 それでは、ただ今の説明について、御質問がありましたらよろしくお願いたします。

● ● 委 員 確認ですが、価格点は今回の選定対象施設である児童館と子

ども保健医療相談・事故防止センターには適用しない、ということとよかったですでしょうか。

事務局 そのとおりです。

● ● 委員 市内中小企業及び市内に本拠を置く団体に対して、それぞれ合計得点に3%、6%の加算をすること示されていますが、加算をする前の点数が指定候補者を選定する純粋な評価点と考えてよいのでしょうか。

これまでに60点は下回った事例はないと思いますが、仮に、加算前の素点が58点の場合、加算をすると60点を上回ります。加算後の評価点で選定してしまうと、本来の素点が60点未満の団体を選定することになってしまいますが、その場合、どのように整理するのでしょうか。

京都市全体のルールとして、基準を設けないわけにはいかないという事情は分かりますが、正直この基準を設ける必要はないのではないかと思います。

事務局 御指摘いただいたとおり、60点を下回るような事例はないため、その場合にどう対応するか、というケーススタディはできておりません。

現在は基準を60点と設定しておりますが、はたしてその基準が正しいのか、加点を含めたうえでの基準としてよいのか等といった課題は、実例が出てきたときに委員会で御意見を伺いながら判断していく要素だと考えております。

● ● 委員 局審査指針において、「地域住民が主体となった場合は6%を加算する」と定められていますが、一律に6%を加算するのはいかなものかと思います。

事務局 その点についても、今後の委員会で議論していくべきものと考えます。今後の議論に向け、他局の審査指針の収集等を行い、提供できたらと思います。

大東委員長 他に御意見がないようでしたら、今年度の選定は、ただいま説明がありました審査指針に沿って行うこととします。

4 募集要項審議

大東委員長 本日の議事に移らせていただきます。

本日は、次第3「指定管理者募集要項等について」審議いたします。限られた時間の中での審議となりますので、進行に御協力いただけますと幸いです。

それでは、事務局から説明をお願いします。

事務局 委員長からもございましたが、本日は児童館の募集要項及び選定要項、事故防止センターの選定要項についてご審議いただきます。

それでは京都市児童館指定管理者募集要項をご覧ください。

まず、初めに事務局から、募集要項の概要について説明させていただきます。施設、業務の概要及び運営に係る基本的事項、重要性が高く係数を2以上にした審査項目等につきましては、後ほど、所管課である育成推進課から説明させていただきます。

まずは、1ページを御覧ください。項目1は、「申請の資格」です。この項目には、市全体の統一的な取扱いを定めた「市基本指針」における申請資格をもとに、(1)から(6)まで基本的な申請資格を記載しております。(2)の刑法第96条の6は競売等妨害、第198条は贈賄の条文でございます。

項目2は、「選定の手順」です。本委員会で御審議いただいた後、7月14日(金)に報道機関向けに募集要項の広報発表を行い、配付を開始します。7月14日(金)から7月26日(水)まで質疑対応の期間を設け、7月28日(金)から8月7日(月)までの間に、質疑者全員に質疑の回答を行います。その後、8月8日(火)から8月14日(月)まで、申請書類の受付を行います。その後、委員の皆様による書類審査や必要に応じてプレゼンテーション審査等を実施し、指定候補者を選定するスケジュールになっております。

2ページをご覧ください。項目3は、「申請手続」です。先ほど説明しました質疑受付及び回答方法の取扱いや、団体からの申請書類提出に当たっての、取扱い、留意事項等を記載しております。

続きまして、3ページになります。項目4は、「指定候補者の選定等」です。指定候補者の選定方法や指定候補者選定後の、本

市と指定候補者における手続き等を記載しております。指定候補者の選定方法、審査結通知後に仮協定書の締結や市会の議決等が必要なことなどを記載しております。

次に項目５「運営に係る基本的事項」をご覧ください。本市からの物品貸与、施設を修繕する際の費用負担について記載しております。また(3)には、不正のあった場合や、法令や協定書等に違反した場合、指定管理者の業務の停止又は指定の取消しを行う場合があることを記載しております。

５ページを御覧ください。項目６は、「基本的事項の遵守」です。この要項に定める基本的な事項に反した場合は指定管理者に指定しないことがある旨を記載しています。

項目７、項目８につきましては、児童館の運営に関することになりますので、後ほど、育成推進課から説明させていただきます。

６ページの項目９は、「運営に係る特記事項」です。新たな指定管理者は、現在の指定管理者が行っている処遇水準を維持するよう記載しています。

項目１０は、「指定期間」です。市の基本指針では、原則４年とされているところ、児童館を含む社会福祉施設については、利用者と施設との関係の密接性に応じ、４年から６年で設定できることとしており、児童館については、５年間、子ども保健医療相談・事故防止センターにおいては４年間としています。

７ページは、今回選定対象となる児童館、８ページは利用料金、９ページは令和４年度の委託料の実績を掲載しております。

続きまして、１０ページから１１ページにかけて「提出書類一覧」を掲載しております。１１ページの添付書類は、採点にあたり、様式に記載された内容だけでなく、実際のマニュアル等を見て判断したい場合に閲覧していただくことができます。

続きまして、１２ページから１３ページにかけて、申請書類の提出方法を掲載しています。

続いて、１４、１５ページの「審査項目及び審査基準」をご覧ください。

局審査指針に基づき審査項目３６項目と、各項目の係数を記載しております。

係数につきましては、局審査指針に基づき「小項目ごとに、各審査項目の重要度に応じて１から３までの係数を設定する」と

しており、重要度が高い審査項目の係数を２以上としております。

それでは、各審査項目について説明いたします。１４ページの審査項目１「団体の運営実績」をご覧ください。団体全体の運営実績を審議する項目です。当該事業を運営するために、必要な事業実績があるかどうかを基準にしています。

審査項目２は「組織内連携」です。役員会、本部、事業所間の連携について審議する項目です。

審査項目３、４は、「監査指摘状況及び指摘に対する改善状況」です。過去２年間において監査等での重大な指摘事項の有無を基準にしています。

審査項目５は「団体全体における事故及び不祥事」です。令和３年度以降、団体全体における重大な事故及び不祥事の発生状況の有無や十分な再発防止策を講じているかを審議します。

審査項目６は「同種施設における事故及び不祥事」です。先ほどと同様に令和３年度以降、今回募集する施設と同種における重大な事故及び不祥事の発生状況について、審議する項目です。重大な事故や不祥事の発生状況の有無や十分な再発防止策を講じているかを基準にしています。なお、現指定管理者については、現在の指定管理期間中の状況について、審議します。

審査項目７は「コンプライアンスの推進」です。コンプライアンスに対する基本的な考え方及び具体的な取組内容について、審議します。

審査項目８は「管理者の責任とリーダーシップ」です。団体の管理者としての役割と責任に対する基本的な考え方及び具体的な取組内容について審議します。

審査項目９は「資金収支及び事業活動の収支」です。団体全体の収支状況を審議します。令和３年度、４年度の収支が赤字になっているかどうかを基準にしています。

審査項目１０は「借入金の状況」です。団体全体の借入状況について、審議する項目です。令和３年度、４年度における借入金の有無や償還状況を基準にしています。

審査項目１１は「外部評価」です。第三者評価等の外部評価の受診について、審議します。児童福祉関連事業、社会福祉関連事業について、第三者評価を受診し、評価結果を公表しているかを基準にしています。

審査項目１２は「苦情解決」です。令和３年度以降における苦情解決の状況について、審議します。苦情があった際の対応状況を基準にしています。

１５ページに移ります。審査項目１３は「応募施設の運営理念等」です。応募施設の運営理念を審議します。なお、当該施設に係る本市重点施策や新たな法律・条例等時事的な課題に対する申請団体の運営理念や方針について評価します。

審査項目１４は「地域交流」です。地域住民及び地域関係機関等との交流・連携に関する基本的な考え方と特に力を入れて取り組みたいと考えている事項について、審議します。

審査項目１５は「利用者の尊重」です。「人権の尊重」、「守秘義務」、「個人情報保護」、「説明責任」についての基本的な考え方と特に力を入れて取り組んでいる事項について審議します。この審査項目についても児童館に係る本市重点施策や新たな法律・条例等昨今の情勢に即した対応についても審議します。

審査項目１６は「事業計画の基本的性格」についてです。事業計画の基本的な考え方と特に力を入れて取り組みたいと考えている事項を審議します。また、この項目についても児童館に係る本市重点施策や新たな法律・条例等昨今の情勢に即した対応について審議します。

審査項目１７は「情報開示の積極的姿勢」です。団体の概要、サービス内容、事業の運営状況、財務諸表等の情報開示に関する基本的な考え方と特に力を入れて取り組みたいと考えている事項について審議します。

審査項目１８は「利用者の意見反映」です。「利用者の意見聴取とその反映方法」及び「苦情解決体制」に関する基本的な考え方と取組内容について審議します。

審査項目１９は「サービスの質の確保・向上」です。サービスの質の確保・向上に関する基本的な考え方と特に力を入れて取り組みたいと考えている事項及び取組内容について審議します。

審査項目２０は「建物・設備の保守点検」です。建物の維持管理業務に関する基本的な考え方、具体的に取り組みたいと考えている事項及び取組内容について審議します。

審査項目２１は「職員の配置計画」です。職員配置予定について審議します。

審査項目２２は「職員の人事考課」です。職員の人事考課に関する基本的な考え方及び取組内容について、審議します。

審査項目２３は「職員の人材育成」です。職員の人材育成の考え方、職員に対する研修、人材育成の取組について審議します。

審査項目２４は「人材育成への貢献」です。実習生の受入れについて、基本的な考え方及び具体的に取り組みたいと考えている事項、取組内容、実習生受入れの実績について、審議します。

審査項目２５は「運営の健全性」です。サービスの質の確保と経営の効率性のバランスについて、基本的な考え方及び取組内容を審議します。

審査項目２６～２８は「資金計画、資金収支見通し、運転資金の確保」です。指定期間内の収支計画等について、審議します。事業計画との整合性の有無、収支見通しや運転資金を確保しているかを基準にしています。

審査項目２９は「内部牽制体制」です。経費執行について、内部牽制体制に不十分な点がないかどうかを基準にしています。

審査項目３０は「市内中小企業の活用」です。指定管理業務の一部を再委託する場合において、市内中小企業への発注に対する考え方や実施状況について、審議します。

審査項目３１は「事故防止」です。事故防止に係る研修・訓練体制等及び取組について、審議します。

審査項目３２は「緊急時の対応」です。緊急時の体制、緊急時の対応についての取組内容について、審議します。

審査項目３３は「感染症等の対応」です。感染症や食中毒の予防に係る研修・訓練体制等及び予防に向けて取り組んでいることを審議します。なお、本項目の様式において、昨今の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、インフルエンザやノルウイルス等を含めた共通の対策と各感染症で特に注意している事項を記載することを求めています。

審査項目３４は「衛生管理」です。施設内の物品等の衛生管理対策及び取組内容について審議します。

審査項目３５は「災害対策」です。非常災害時の対応に係る研修・訓練体制等及び非常災害時の対応に関して現在取り組んでいる状況を審議します。

審査項目３６は「団体の PR」です。１～３５の審査項目以外に団体が PR したいことを審議しますが、競合とならない場合

は、審査対象外となります。

以上が各審査項目の審査基準の概要となります。

次のページ以降には、申請書類、各審査項目に対応する様式を添付しております。作成に当たっては、公募する施設は匿名で書類作成を行うこと、それぞれの項目については取組内容等を具体的に記載し、別紙参照としないこと等に留意して記入することとしております。

以上で、事務局からの説明を終わります。

引き続き、育成推進課からご説明させていただきます。

育成推進課 それでは、児童館に係る指定管理者の募集要項について、説明させていただきます。

まず、今回、募集します児童館の概要でございます。資料7ページ、「別表1 児童館一覧」に記載しております京都市北白川児童館ほか2館につきまして、募集を実施いたします。こちらに、施設の「名称」「所在地」「設置年月」などの基本的な事項につきまして、記載しております。この表中の「学童クラブ登録児童数」につきましては、令和5年4月現在の登録児童数を暫定値として掲載しております。

次に、具体的な内容に関する説明に移らせていただきます。資料5ページ、「8 業務の概要及び運営に係る基本事項」を御覧ください。

まず、「(1) 業務の概要」でございますが、「ア」にありますとおり、児童厚生施設として、0才～18才までの児童とその保護者などを対象に、「健全な遊びの場の提供」などの事業を実施していただくとともに、小学校の放課後留守家庭の児童を対象に「学童クラブ事業」を実施していただきます。また、「学童クラブ事業」の利用許可に関する業務、施設の維持管理業務を実施していただきます。

次に、「イ」についてでございますが、学童クラブ事業の実施に当たっては、「京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」に基づいて、事業を実施する旨を記載しております。また、この基準条例において、児童1人当たり概ね1.65㎡以上の専有面積の確保を定めております。このため、今後、学童クラブの登録児童数の増加により、児童1人当たりの面積基準を満たさなくなった場合に、施設外

クラスとして運営を実施していただくことがある旨を記載しております。

次に、「(2) 開館日」ですが、祝日、年末年始を除く、月曜日～土曜日としております。また、「(3) 開館時間」につきましては、午前10時～午後6時30分まで、土曜日と小学校の長期休業中は午前8時からの開館としております。

次に「(4) 職員配置」についてです。まず、「ア」にありますとおり、児童館長を配置することを定めております。

次に、「イ」で示しております設備及び運営に関する基準において、利用する児童の数おおむね40名ごとの児童の集団で運営するとともに、児童の集団ごとに2名以上の職員を配置し、うち1名は放課後児童支援員の有資格者を配置することを定めております。例えば、利用する児童が80名の場合は、40名のクラスを2クラス編成していただき、そこに従事する職員は4名以上の配置とし、うち2名は放課後児童支援員の有資格者を配置してもらうこととなります。

また、学童クラブ事業以外の事業につきましては、「ウ」にありますように、「児童の遊びを指導する者の資格」を有する職員の配置が必要です。

次に、資料6ページ「(5) 保護者負担金」につきましては、学童クラブ事業に係る利用料金を保護者から徴収していただくとともに、教材費や学童クラブ事業で提供するおやつ代等の実費を徴収していただきます。なお、利用料金表につきましては、資料8ページの「別表2」「別表3」に掲載しております。

次に、「(6) 指定管理者の収入」につきましては、保護者負担金と本市からの委託料を指定管理者の収入とします。

また、「(7) 指定管理者への委託料」につきましては、本市の定めた基準により支払うこととします。なお、資料9ページ「別表4 令和4年度委託料積算内訳」に、募集を行う3館の令和4年度委託料の実績を掲載しております。

「(8) 消費税及び事業所得税」につきましては、非課税となっております。

また、「(9) その他」におきましては、条例等が改正された場合には、改正後の条例等に基づいて、事業を実施していただく旨を定めております。

今回、募集する児童館の指定期間は、令和6年4月1日から令

和11年3月 31日までの5年間でございます。

なお、今年度から、応募される事業者が申請書類を提出される際に御留意いただきたい点をまとめた資料を資料12・13ページ「申請書類の提出方法について」のとおり追加しております。

続きまして、審査項目及び審査基準についてになりますが、資料14ページ・15ページの「別紙2」に、小項目として36の審査項目を挙げております。そのうち、当課において係数を2としている項目につきまして、設定した理由を説明させていただきます。

まず、項目1「団体の運営実績」は、安定した事業運営に必要な事業実績があるかなど、団体の施設運営の状況を審査する上で重要と考えられるため、係数を2にしています。

次に、項目5「団体全体における事故及び不祥事」は、これまでの不祥事や重大な事故の有無等、申請団体の状況を審査する上で重要と考えられる項目であることから、係数を2にしています。

次に、項目7「コンプライアンスの推進」は、申請団体の取組内容を評価する項目として重要と考えられるので、係数を2にしています。

次に、項目9「資金収支及び事業活動収支の状況」は、財政上健全な経営が行われているかなど団体運営の根幹となることを審査する重要項目であることから、係数を2にしています。

資料15ページに移りまして、項目14「地域交流」は、募集施設である児童館が、子どもと子育て家庭を支援する地域づくりに重要な役割を果たすことを期待しており、応募者の考え方が妥当かどうかを審査する上で重要と考えられるため、係数を2にしています。

次に、項目16「事業計画の基本的性格」は、募集施設の具体的な事業計画に係る項目であり、児童館につきましては、本市の「児童館活動指針」を踏まえた計画となっているかなどを審査する上で重要であると考えているため、係数を2にしています。次に、項目18「利用者の意見反映」、項目19「サービスの

質の確保、向上」、項目23「職員の人材育成」は、利用者にとって、より良いサービスを提供するうえで重要と考えられるので、係数を2にしています。

また、項目31「事故防止」から項目35「災害対策」の5項目につきましては、施設の危機・安全管理に係る項目であり、災害弱者である児童や働く職員等の人命に関わる重要項目であることから、係数を2にしています。これらの項目について、適切な取組が行われているということは、ひいては、サービスの質の確保、向上にもつながると考えております。

さらに、項目36「団体のPR」につきましても、他の審査項目で記載できない内容、団体の特色や熱意等を審査する項目であることから、係数を2にしています。

ただし、「団体のPR」につきましては、競合した場合、各申請団体の個別の特色等を審査するうえで有効な項目となりますが、競合しなかった場合は、あえて個別の特色等を審査する必要性が低く、審査項目から除外することとしております。

ただいまの説明にありました15項目以外につきましては、全て係数を1としております。児童館の業務の概要をはじめとした説明につきましては、以上でございます。

大東委員長 それでは、ただ今の説明について、御質問や御意見等を受け付けたいと思います。

● ● 委員 昨年度の募集要項から変更点はあるのでしょうか。

育成推進課 基本的には前年の募集要項を踏襲する形で作成しております。今年度の大きな変更点としましては、新型コロナウイルスの位置付けが第5類に移行されたことを踏まえ、応募様式の記載を変更しております。また、ワクチン接種に関する考え方を昨年度までは求めておりましたが、その部分は記載を削除しております。

具体的には、様式13「応募施設の運営理念等」、様式15「利用者の尊重」、様式16「事業計画」については、「新型コロナウイルスへの対応」を「感染症対応」に変更し、様式33「感染症

等の対応」のワクチン接種に関する記載を変更しております。

● ● 委 員 わかりました。

● ● 委 員 審査項目 5「団体全体における事故及び不祥事」は係数を 2、項目 6「同種施設における事故及び不祥事」は係数を 1 と設定されていますが、係数を逆にしても良いのではないのでしょうか。

経営母体の大きい団体は様々な事業や施設を運営しています。特に高齢者施設を運営している団体は事故が起きるのが常なので、団体全体の事故及び不祥事として起きたこと全てを記載してくる団体が多いと感じます。実際に提出された審査書類を見ると、事故の多さに驚きますが、一つ一つの内容を見てみると、重大な事故とは言えないものまで記載されている団体もあり、応募団体によって記載する事故等の認識が異なっているという印象を受けます。

もし審査項目 5 の係数 2 を維持するのであれば、すでに応募様式に「利用者の死亡、入院を要する怪我、利用者の財物の損壊・滅失等の重大な事故」と注意書きを記載していただいています。が、団体や施設に帰責性のあるものに限定するなど、応募団体の認識を合わせるような文言を追加した方がよいと思います。

● ● 委 員 審査項目 5 の係数が 2、審査項目 6 の係数が 1 となっている理由を改めて説明いただけますか。個人的には、項目 6 の「同種の施設における事故」をより審査したいと思います。

先ほど●●委員がおっしゃられたように、大きな団体だとたくさん事故等の記載があるが故に評価が下がってしまうことが懸念されますので、係数を変更することを御検討いただきたいです。

事 務 局 団体全体と同種施設の事故及び不祥事について、係数を分けている理由については、運営団体そのものが適切に運営できていなければ同種施設についても適切な運営ができない、という考え方から団体全体を重視して係数を 2 と設定しております。

同種施設については、例えば児童館を運営している団体であれば、他の児童館で起きた事故等が起り得るのではないかと不安になるのも分かります。ただ、より重要な点はどちらかと考

えたときに、運営主体である団体全体に重きを置いている、というのが現状です。

育 成 推 進 課 大きい団体は運営している施設也多岐にわたります。確かに高齢施設を運営している団体は、転倒されて怪我をしたというような記載が多くありました。はたして、それが運営上問題あることなのか、という疑問もありますので、「重大な」という部分が何を指すのかという点が明確になるよう様式の記載を変更いたします。先ほどの●●委員の御意見のとおり、運営団体に帰責性があるという記載を加えるなど、応募団体側の温度感が合うように修正させていただきます。

● ● 委 員 応募団体がイメージしやすいように修正いただけたらと思います。

児童館であれば、子どもを預けるうえで確認したいのは高齢施設等の事故ではなく、「その他の児童館の事故やその対応」なので、より係数を大きくしたいのは審査項目 6 の同種施設の事故等の状況かなと思います。

ただ、運営団体で運営体制そのものを疑うような事故や不祥事が起きた場合もあるので、審査項目 5 も 6 も両方とも係数を 2 にする考え方もあると思います。

大 東 委 員 長 過去の委員会で係数を変更したこともありますので、皆さんの御意見を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

● ● 委 員 そもそも係数 3 がないのには理由があるのでしょうか。

事 務 局 係数 3 まで設定できることとなっております。基本的には 1 が標準点であり、より重み付けしたい項目を係数 2 とし、さらに重要であるとする項目に係数 3 をつけることとなります。

● ● 委 員 審査項目 5、6 ともに、運営や管理体制そのものを疑わせるような事故が起こっていないかということを知りたいので、具体的にどのように記載すればよいのかを示していただきたいです。また、係数については個人的にはどちらも 2 でよいと思います。

● ● 委員 係数の付け方はどこにリスクの重きを置くかによると思います。

委員の直観で言っている内容もありますので、係数の変更をこの委員会の中で決めるのは難しいと思います。委員会で出た意見を事務局と所管課に持ち帰ってもらい、検討いただけたらいいのではないのでしょうか。

リスクの面から考えると、団体全体における事故等も同種施設における事故等も重要と考えるので、個人的には両方2としたらよいと思います。

● ● 委員 個人的な意見ですが、保護者からしたら「児童館がどうなっているのか」ということが知りたいので、他の施設のことはあまり関心がない、というのが正直なところだと思います。なので、審査項目6の同種施設の不祥事の状況は係数を2にした方がいいと思います。

● ● 委員 私は審査項目6を係数2に引き上げる形でいいと考えております。

大東委員長 事務局はいかがでしょう。

事務局 ただ今の御意見は、多くの児童館を運営している団体あるいは児童施設以外の施設を運営している団体が応募してきた場合に意味がある話だと思います。

実際に老人福祉施設や障害者施設等を運営している団体が多く、確かに団体全体の括りだけで見てしまうのは、選定する施設が適切に運営できているのかという点を正確に評価できないという問題もございます。

事務局としましては、過去の応募団体の運営施設の状況等を確認したうえで、本日いただいた「両項目とも係数を2にする」という方向で修正したいと考えております。

● ● 委員 両項目とも係数を2にすると規模の小さい団体は評価点が高くなり、規模が大きい団体ほど評価点が低くなるリスクは確かにあると思いますが、両項目とも係数は2でお願いしたいです。

事務局 個々の施設の重要性以上にたくさんの施設を運営している責任の重さというのが考え方としてありますので、施設単体で見るとは別の観点から、違う意味での責任の重さを両立させるという考え方は十分ありうると思います。

● ● 委員 審査項目5、6について、評価点の付け方として、不祥事があったら0点という基準があったかと思います。しかし、不祥事の記載がある団体は0点となってしまうので、不祥事に対する改善防止柵について評価の基準に含めていただけたらと思います。

大東委員長 委員会としましては、審査項目5、6の係数を2にするという意見を付させていただきます。最終的な判断は、事務局に預かりをお願いします。

その他の点について、ご意見いかがでしょうか。

● ● 委員 審査項目の内容のアップデートはどのようにされているのでしょうか。

事務局 審査項目のアップデートは、主に社会情勢の変化に合わせて行っております。新型コロナウイルス等、社会情勢の変化により求められる機能や注意点も変わってきますので、そういった点を事業所管課と事務局で確認し合い、委員会に提案するというプロセスで行っております。

● ● 委員 今年度、変更点はありますか。

事務局 昨年度の委員会で御意見をいただいたコンプライアンス等については、修正し、今年度も引き続き同内容で提案させていただいております。

● ● 委員 審査項目9「資金収支及び事業活動収支の状況」の評価点の付け方ですが、赤字の場合は、表面的か実質的かという赤字の内容に関わらず0点としているので、評価点の付け方を検討いただきたいです。年度をまたいでたまたま赤字になってしまったと

いうケースが昨年度あったと思いますが、赤字の内容を考慮せず、赤字だから０点となっていたので検討いただきたいです。

事務局 赤字の内容に関わらず機械的に評価点を当てはめてよいのかという御指摘と思いますので、審査の中でより詳しく確認できるような形で行っていききたいと思います。

● ● 委員 応募書類が膨大な量となりますが、オンライン申請可とする予定はないのでしょうか。もう少し簡略化するなど、今後に向けて検討されていますか。

事務局 現状は紙で提出いただくこととなっておりますが、今後検討の余地はあると考えております。仮にオンライン申請となった場合のリスクもあると思いますので、今後考えてまいります。

● ● 委員 審査項目３３「感染症等の対応」の様式について、４の注意書きに「クラスターの発生状況」と記載されていますが、新型コロナウイルス感染症により発生したクラスターのことを指すのでしょうか。それともインフルエンザ等を含む感染症全般の集団感染のことを指すのでしょうか。

また、もしここにクラスターが発生したことの記載があった場合、マイナスに評価すべきなのかわからないので、どう評価すべきか教えてください。

育成推進課 クラスターの発生後の対応に重きをおいておりますので、クラスターが発生したことを評価するのではなく、対応状況を評価いただきたいです。

● ● 委員 わかりました。クラスターが発生したことのみをもってマイナス評価にはしないということですね。

また、クラスター＝新型コロナウイルス感染症というイメージなので、その他の感染症も含むのであれば、クラスターの意味を確認いただいて、表現を変えることも検討してください。

● ● 委員 審査項目１１の外部評価の結果を踏まえてⅡの事業計画を作成してください、という文言をどこかに記載できないでしょう

か。というのも、当然踏まえられているものだと思って審査書類を見ると、外部評価の内容が反映されていないものが多く見られるためです。

事務局 審査項目１１（４）で評価を受けて改善した内容を踏まえた事業計画を記載していただけるよう、文言を補記させていただきます。

大東委員長 他に意見がないようでしたら採決に入らせていただきます。この案件の取扱について、了承いただけますでしょうか。（異議なし）

それでは、事務局から修正事項について報告してください。

事務局 事務局から委員の皆様に出された修正意見について、報告いたします。

審査項目５及び審査項目６の係数について、両項目とも係数を２に修正いたします。

また、同項目に記載する内容について、運営団体の帰責性が有るものに限定することが分かるよう、応募団体がイメージしやすい表現に修正いたします。

また、審査項目１１の外部評価を受けて改善した内容をⅡの事業計画に反映することを求める文言を補記いたします。

最後に、審査項目３３のクラスターの発生状況についても、発生への対応状況を評価していることが分かるよう表現を修正いたします。また、クラスターという表現についても、新型コロナウイルス感染症以外の感染症を含む表現に修正いたします。以上です。

大東委員長 ありがとうございます。この案件につきましては、事務局からの報告どおり修正することよろしいでしょうか。（異議なし）

それでは、事務局の報告どおり修正するよう本委員会として意見を付すこととします。

続きまして、非公募となる「勸修児童館」、「修学院児童館」の２施設の選定要項について審議します。

それでは、事務局から説明をお願いします。

事務局 非公募児童館の審査項目の概要については、先ほどの公募児童館と同様のため省略し、非公募とする理由や施設の概要等について、所管課から説明をお願いします。

育成推進課 それでは、説明させていただきます。
今回、非公募により選定を行う児童館としましては、資料7ページ、「別表1 児童館一覧」に記載しております京都市勸修児童館、京都市修学院児童館の2館になります。

まず、非公募により選定を行う理由についてでございます。京都市勸修児童館及び京都市修学院児童館は、児童館敷地の土地について法人から貸与を受けております。その賃貸借契約締結の前提としまして、「地域住民が主体となった運営委員会が運営すること」が条件となっております。従いまして、子ども若者はぐくみ局指定管理者選定委員会指定候補者審査指針に基づき、非公募で指定候補者の選定を行いたいと考えております。

それでは、児童館の概要に移らせていただきます。改めまして、資料7ページ、「別表1 児童館一覧」を御覧ください。こちらに、施設の「名称」「所在地」「設置年月」などの基本的な事項につきまして、記載しております。この中の「学童クラブ登録児童数」につきましては、令和5年4月現在の登録児童数を暫定値として掲載しております。

次に、具体的内容に関する説明としまして、資料5ページ、「8業務の概要及び運営に係る基本事項」についてでございますが、こちらにつきましては、先ほど、公募による児童館指定管理者の募集要項で説明させていただいた内容と同一のものととなりますので、説明は省略させていただきます。

なお、資料9ページ「別表4 令和4年度委託料積算内訳」に、京都市勸修児童館及び京都市修学院児童館の令和4年度委託料の実績を掲載しております。

今回、募集する児童館の指定期間につきましては、資料6ページ「9 指定期間」に記載しておりますが、京都市勸修児童館及び京都市修学院児童館が 令和6年4月1日から令和10年3月31日までの4年間でございます。

最後に、審査項目及び審査基準につきまして、資料14・15ページの「別紙2」を御覧ください。

係数2の審査項目につきましては、先ほどの公募施設と同様となっており、項目1「団体の運営実績」、項目5「団体全体における事故及び不祥事」、項目7「コンプライアンスの推進」、項目9「資金収支及び事業活動収支の状況」、資料15ページに移りまして、項目14「地域交流」、項目16「事業計画の基本的性格」、項目18「利用者の意見反映」、項目19「サービスの質の確保、向上」、項目23「職員の人材育成」、項目31「事故防止」から項目36「団体のPR」までの合計15項目になります。理由につきましても同様になりますので、説明は省略させていただきます。

説明につきましては、以上でございます。

大東委員長 それでは、ただ今の説明について、御質問や御意見等を受け付けたいと思います。

● ● 委員 先ほどの公募の児童館と同様の修正をお願いします。

毛利委員 勸修児童館と修学院児童館が非公募となっている理由を改めて教えてください。審査指針に定められているとおり、「土地又は建物の一部の貸与を受けて設置している施設で、かつ、地域住民が主体となった運営委員会や当該土地又は建物の所有者が施設を運営することが貸与の条件となっている既存施設」に該当するため、ということでしょうか。

事務局 そのとおりです。

● ● 委員 その理解が前提となると、今回非公募と公募で審査基準が一緒になっていますが、実態に合っていないのではないかと思います。例えば、審査項目1の運営実績については、非公募であれば必ず満点になるので、非公募の場合は審査する必要がないのではないかと思います次第です。

事務局 運営実績については、公募非公募に関わらず重視すべき項目なので必要と考えております。

非公募の場合、相手方との条件設定上団体が指定されているところですので、現在は実績のある団体が指定されております

が、将来は運営団体が変わる可能性もございますので運営実績を重視していきたいと考えております。運営の安定性、また職員の継続性も含めてより重視しております。

● ● 委員 局審査指針には「委員会の意見を聴いたうえで、非公募により選定できる」と定められておりますので、非公募としてよいかという点も踏まえて検討しなければいけないと思います。

過去からの実績もあり、相手方との条件付きで運営してきた経過も踏まえ、勸修児童館と修学院児童館については非公募とすることについて異議はありません。

事 務 局 ●●委員の発言のとおり、非公募になっている施設とはいえ公の施設であることに変わりないので、引き続き適切な運営が行われるよう、このように定期的にチェックしていただかなければならないと考えております。

● ● 委員 審査に当たり、委員としてどこを一番重要視して審査をしていったらよいのでしょうか。

事 務 局 著しい不適切な運営がなされた団体は現在のところ確認されておきませんが、運営に致命的な事件が起きるなど運営の安定性を脅かすことがないか等について、評価点の中で答えを出していただくことになると考えております。当然、これまでの実績とは切り離して審査いただきたいと考えております。

● ● 委員 非公募のところは、毎回応募書類に書く内容は同じなのではないでしょうか。それであれば作成するのは時間の無駄なので、変わったところだけ提出いただく方法に変えたら合理的ではないでしょうか。

事 務 局 結果的に前回の内容と大きく変わらないということは当然あると思います。ただ、運営団体が変わらずとも、4年間の中で職員の交代等がありますので、団体側も点検し直して、審査する側にお示しいただきたいと考えております。

記載事項について、変わりが無い部分については、応募団体側に完結に記載いただくなど対応いただくよう、問合せがあっ

た場合はお伝えさせていただけたらと思います。

● ● 委員 確認ですが、審査項目36の団体のPRについては、非公募の場合は評価しないという取扱いでよかったでしょうか。

育 成 推 進 課 公募については競合がなかった場合は評価せず、それと同様に非公募も場合も評価しないという取扱いでございます。

事 務 局 申し訳ございません。本来、審査項目36については斜線をするところ、できておりませんでした。この項目については、委員の評価はしていただきません。

● ● 委員 応募団体側からしたら評価されると思って記載するのではないのでしょうか。審査する側からしても、せっかく記載されているのであれば評価したいと思ってしまいます。

● ● 委員 ●●委員の発言は、記載されているのであれば評価する余地があるということだと思います。点数をつけたらだめだという理由もないのではないのでしょうか。

● ● 委員 個人的には、公募と同じように意気込みを買って評価をしたというのが本音ですが、皆様いかがでしょうか。

● ● 委員 審査基準と団体PRは方向性が違うのではないかと個人的には思っています。やる気や意気込みもいいと思いますが、それよりも審査すべき大事な項目を1～35まで設けているのが審査基準の趣旨だと考えますので、複数団体いるのであれば競争の面で評価するという現在の考え方はありだと思います。1団体や非公募であれば、直接の審査基準と関係ないと思うので、評価なくてよいというのが個人的な考えです。

● ● 委員 評価しないのであれば、そもそもこの項目はいらないのではないのでしょうか。記載があっても評価されないというのは、団体側に負担を強いるだけだと思いますが。

● ● 委員 そもそも記入は必須でしたか。

事務局 自由記載となっております。

● ● 委員 自由記載となっても、白紙で提出するのは勇気がいると思います。あるとつい書いてしまうのが人の性なので、審査しないなら項目を削除するのも一つの選択肢ではないでしょうか。

● ● 委員 係数を1にするのはいかがですか。PRの内容には、児童館の運営と全く関連の無いことが書かれているわけではなく、具体的な事業内容が書かれてあることが多いので、非公募についても競わせるという観点ではなく、書いていただいた内容を評価するのであれば1点をつける、というのでもいいのかなと思いました。

● ● 委員 「自由記載」という表現が、書いても書かなくてもいいという意味ではなく、「どういう書き方をしてもよい」と受け取られているのではないのでしょうか。

● ● 委員 そうですね。様式が自由とか書き方自由という意味に捉えられているかもしれません。もし、評価しないのであれば、「自由記載」という表現ではなく、評価点の対象ではない旨を書くべきではないかと思います。

● ● 委員 点数は付けなくても、記載の内容を含めて評価を行うということをごにどこかに記載いただく、というのはいかがでしょう。

● ● 委員 評価点は付けないということですね。

● ● 委員 評価はしないのに他の評価に影響しますよ、というのは相手方からしたら納得できないのではないですか。評価するなら評価する、しないならしないとはっきりさせるべきと考えます。

大東委員長 これまでの意見を踏まえて、事務局で工夫いただくということよろしいでしょうか。

事務局 「自由記載」という表現を改める等を事務局において検討させていただきます。

大東委員長 他に意見がないようでしたら採決に入らせていただきます。それでは、事務局から修正事項について報告してください。

事務局 事務局から委員の皆様から出された修正意見について報告致します。

公募の募集要項と同様、審査項目5及び審査項目6の係数について、両項目とも係数を2に修正いたします。

また、同項目に記載する内容について、運営団体の帰責性があるものに限定することが分かるよう、応募団体がイメージしやすい表現に修正いたします。

審査項目11の外部評価を受けて改善した内容をⅡの事業計画に反映することを求める文言を補記いたします。

審査項目33のクラスターの発生状況についても、発生への対応状況を評価していることが分かるよう表現を修正いたします。

また、クラスターという表現についても、新型コロナウイルス感染症以外の感染症を含む表現に修正いたします。

最後に、審査項目36の団体のPRについて、記載を求めるかどうかについて表現を改めさせていただきます。

以上です。

大東委員長 この案件につきましては、事務局からの報告どおり修正することよろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、事務局の報告どおり修正するよう本委員会として意見を付すこととします。

続きまして、非公募としている「子ども保健医療相談・事故防止センター」の選定要項について審議します。

それでは、事務局から説明をお願いします。

事務局 選定要項の審査項目の概要については、先ほどの児童館と同様のため省略し、非公募とする理由や施設の概要等について、所

管課から説明をお願いしたいと思います。

子ども家庭支援課 それでは、京都市子ども保健医療相談・事故防止センター（愛称：京（みやこ）あんしんこども館）について説明させていただきます。

京都第二赤十字病院救命救急センターに隣接する当センターにつきましましては、局審査指針における非公募要件の「民設施設との合築施設であり、かつ、当該民設施設と密接な事業関連性があり、一体的に管理を行うことが効率的な施設」に該当し、今回の選定に当たっても、非公募で選定することとしておりますが、公募による場合に準じて選定要項及び選定基準を定め、委員の皆様による審査をお願いすることとしています。

それでは、当センターの概要について説明させていただきます。選定要項 5 頁の項目 7 をご覧ください。また、当センターのチラシ等もお手元に置いておりますので、参考に御覧ください。

「不慮の事故」は子どもの死亡原因の上位であり、その多くは未然に防止することができるものであるという考え方に基づき、当センターは子どもの事故防止に関する情報の収集や普及啓発を行うことにより、安全な子育て環境づくりを支援する全国的にも例のない施設でございます。本市独自に設置した特殊な施設であることから、設置の経過や業務内容等について補足させていただきます。

元梅屋小学校跡地に立地する当センターにつきましては、平成 11 年 12 月に京都市都心部小学校跡地活用審議会において、梅屋小学校跡地に京都第二赤十字病院の救命救急センターと一体的な整備を図るという方針が承認され、平成 13 年 3 月に策定した（平成 13 年度から 17 年度まで）「安らぎ華やぎ京都 21 推進プラン」において「母と子のいのちと健康を守る保健医療体制の充実」を図るため、その整備が位置付けられました。その後、平成 16 年 5 月に京都第二赤十字病院が同病院新棟別館として整備した建物のうち、当センター部分を本市が買い取ることにより、同年 8 月に開設したものです。

開設当初から、隣接する京都第二赤十字病院に指定管理者として当センターを運営していただいております、今回で 6 回目の指定期間の更新となります。

その設置目的につきましては、当センターの名称どおり、子ど

もの保健医療に関する相談、助言等を行う「子ども保健医療相談」と、子どもの事故の防止に関する知識の普及向上を図る「子ども事故防止センター」という 2 つの機能を併せ持ったセンターでございます。

引き続きまして、5 頁の項目 8 をご覧ください。

当センターの業務の概要及び運営に係る基本事項について説明させていただきます。

（１）の業務概要につきましては、本市の子ども・子育て支援施策の総合的な計画として令和 2 年に策定しました「京都市はぐくみプラン」を踏まえ、資料に記載されているア・イ・ウの業務を実施していただきます。アの「京都市子ども保健医療相談・事故防止センター条例」第 2 条に規定する業務についてですが、具体的には、子どもの保健医療に関する「相談及び助言」、「情報の収集及び助言」、子どもの事故の防止のための「調査及び研究」、「情報の収集及び提供」、子どもの保健医療及び事故に関する「講座、研修等の開催」の 5 つがございます。

業務について簡単に補足いたしますと、「子ども保健医療相談」につきましては、電話や個別面談により、子どもの発育、発達、子育て不安や予防接種、病気などについて、センターに常駐する小児科医師、保健師、看護師がアドバイスをを行うなど、子育てを保健医療の側面から支援しています。

また、子どもの事故防止に関する普及・啓発の部分に関しましては、当センターの施設の多くの部分を占めており、家庭内を再現したモデルルームや、視野体験やチャイルドシートの装着体験を行う体験コーナーの見学や説明を行っているほか、子どもの心肺蘇生法や自転車用ヘルメットとチャイルドシート使用講習会や、妊婦及びその家族を対象としたプレママ・パパ教室を定期開催しております。また、「子どもの事故の応急手当マニュアル」等の冊子を作成し、見学者等に配布しております。

（２）の開所日は、12 月 29 日から 1 月 3 日の年末年始を除く、毎週日曜日及び火曜日から土曜日までの週 6 日間を開所日とします。

（３）の開所時間は、午前 10 時から午後 6 時までとしますが、木曜日は正午から午後 8 時までとします。

（４）の職員及び職員数は、医療的な専門知識を要する業務となるため、センター長は医師資格を有する常勤の専任職員とし、

更に、医師、看護師、保健師、事務員を適切に配置することとします。施設職員の必要最低限人員につきましては、7 頁の別表のとおりでございます。

(5) の委託料上限額につきましては、年間概ね 35,760 千円といたします。

今回、募集する当センターの指定期間は令和 6 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 4 年間でございます。

次に、審査項目及び審査基準について、御説明をさせていただきます。

選定要項の 12、13 頁をご覧ください。

審査項目及び審査基準のうち、当センターの特性を踏まえ、子ども家庭支援課独自に係数を設定した 12 項目について、御説明申し上げます。

まず 12 頁をご覧ください。「1 団体の運営実績」でございます。全国的にも数少ない特殊な施設であり、運営団体が事業運営に必要な専門性を確保しているかどうかについて、事業実績を確認することは極めて重要な要素であるとの考えから、係数 2 としました。

次に、「2 組織内連携」でございます。民設施設との合築施設であり、当センターと一体的に管理を行うことが効率的であることを理由として非公募により管理者を選定することから、合築施設との組織内の連携は不可欠との考えから、係数 2 としました。

次に、「5 法人全体における事故及び不祥事」でございます。これまでの不祥事や重大な事故の有無等は申請団体の状況を審査するうえで重要と考えられる項目であることから、係数を 2 としました。審査項目名について、「法人」と記載しておりますが、正しくは、「団体」でございます。申し訳ございません。机上にも「団体」に修正した資料をお配りしておりますので、ご確認いただきますよう、お願いいたします。

次に、「7 コンプライアンスの推進」でございます。申請団体の取組内容を評価する項目として重要と考えられることから、係数を 2 としました。

続きまして、13 頁をご覧ください。「14 地域交流」でございます。元梅屋小学校跡地に建設した施設として、地域交流し、関係機関等との連携は不可欠です。また、当センターにおけ

る子どもの事故防止の取組は、当センターのみで完結するものでなく、地域の団体やボランティア、警察署等の関係機関との積極的な連携が不可欠であるとの考えから、係数 2 としました。

次に「16 事業計画の基本的性格」でございます。当センターは、子育てを保健医療及び事故防止の側面から安全な子育て環境づくりを総合的に支援する拠点施設として、市独自に設置した特殊かつ専門性の高い施設であり、その役割が機能する必要があることから、係数 2 としました。

次に「17 情報開示の積極的姿勢」でございます。子どもの事故防止を推進するためには、実際の子どもの事故情報の収集や調査が必要となりますが、収集するデータの中には個人の疾病等のセンシティブな情報も含まれており、厳格な取扱いが求められます。一方で、事故調査のデータを踏まえ、事故情報の統計データを積極的に市民や関係機関に還元することは重要であることから、係数 2 としました。

次に、「18 利用者の意見反映」でございます。子育て期間中、当センターを積極的に利用していただくためにも、利用者からのご意見を聞き入れ、また必要に応じて、当センター運営に反映していくことが重要と考えることから、係数 2 としました。

次に、「19 サービスの質の確保、向上」でございます。子どもの保健医療及び事故に関する情報の収集に努め、最新の情報を提供できるよう、サービスの質の確保及び向上に向けた取組は必要であると考えことから、係数を 2 としました。

次に、「24 人材育成への貢献」でございます。当センターにおきましては、市民向けの子どもの事故防止の啓発活動だけでなく、保育士等の子育て支援機関等の職員や、大学や看護学校等に在籍する方に対する講座や研修の実施を業務に位置付け、子どもの事故防止に関する人材育成にも取り組んでいることから、係数 2 としました。

次に、「31 事故防止」でございます。当センターは、妊娠中の方から子育て中の保護者等が子どもと一緒に利用することが多いため、さまざまな年代に対する事故防止の観点も含め、マニュアル等の整備が必要であると考えことから、係数 2 としました。

最後に、「32 緊急時の対応」及び「35 災害対策」でございます。当センターは地域住民の一般避難所及び緊急避難場

所に指定されており、発災時には地域住民等と協同した対応が求められること、またそのための訓練等に協力することが必要であることから、係数2としました。

以上、審査項目及び審査基準について御説明申し上げます。

子ども家庭支援課からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

大東委員長 それでは、ただ今の説明について、御質問や御意見等を受け付けたいと思います。

● ● 委員 子どもに対する保健医療相談や事故防止に係る事業を行っているのは、京都市内でこの施設だけですか。

子ども家庭支援課 事故防止のための展示等はこども未来館でも行っていますが、研修等を行っている機関はこの施設のみとなります。

● ● 委員 小学校の跡地にあるという御説明でしたが、どのような地域交流をされているのでしょうか。児童館であればイメージが沸きやすいのですが。

子ども家庭支援課 例えば、研修室の開放や地元住民向けの体操教室を開催し、また事故防止の事業には地元の方に御参加いただく等交流しております。

● ● 委員 京都市全域から来ていただくというのが前提だと思っていましたが、地元の方がターゲットなのですね。

子ども家庭支援課 もちろん、利用者は京都市全域からお越しいただきますし、全国的にも珍しい施設ですので、他都市等からの視察もございます。ただ、先ほども申し上げましたとおり、学校の跡地に設置された施設ですので、地元との連携は重要であると考えております。

● ● 委員 職員数が少ないですが、実習生の受入もされているのでしょうか。

子ども家庭支援課 実習生の受入だけでなく、他都市からの視察も多くございます。令和4年度の実習の受入状況は、行政の他都市の視察も含め、35団体の受入がありました。

● ● 委員 児童館と係数が異なる項目がありますが、その理由はあるのでしょうか。

事務局 子ども保健医療・事故防止センターは児童館とは実施する事業が異なりますので、施設や事業によって重要視する項目も異なります。そのため、異なる係数が付けられています。

● ● 委員 現在運営している団体は、第二日赤と関係のある団体ですか。

子ども家庭支援課 現在の指定管理者は日本赤十字社になります。

● ● 委員 医療機関ということ踏まえると、他の医療機関との連携については、どの項目に含まれているのでしょうか。先ほど、地域交流の話がありましたので、他の医療機関との連携をどこかに記載いただけるように様式を工夫いただけたらと思います。

子ども家庭支援課 他の医療機関との連携だけでなく、他都市から視察の状況等の実績も記載いただけるよう様式を工夫いたします。

● ● 委員 様式というかまさしく審査基準に入れていただくべき内容ではないでしょうか。今回、児童館と全て同じ審査項目ですが、事業の特性上、他の医療機関との連携が大事だということであれば、事故防止センター独自の審査項目を作成したらよいのではないかと思います。

子ども家庭支援課 地域交流については先ほど御説明させていただきました。他の医療機関との連携については、事故が発生して治療するのは医療機関ですが、保健医療相談や事故防止に関して事前に医療機関と連携するというのは考えにくい施設でございます。ただ、この施設での研究成果等を発信しているので、医療機関だけではなく、その他の子どもに関わる施設との連携は考えられ

るのかなと思います。

● ● 委 員 例えば、審査項目 1 4 の地域交流にその他の関係機関との連携についても記載いただけるように補記していただくのはいかがでしょうか。

● ● 委 員 今の書き方だと漠然とした書き方になっているので、●●委員の発言のとおり、子育てに関わる機関等との連携を記載いただけるよう補記をお願いしたいです。

子ども家庭支援課 ●●委員の発言のとおり、例えば地域交流や子育てに関わる機関と連携してどのように取り組んでいるか、という表現に改めることは可能だと思います。

大 東 委 員 長 それでは、審査項目 1 4 の地域交流の様式に、子育てに関わる機関等との連携について記載を求めるよう表現を改めていただくということで、よろしくお願いします。

● ● 委 員 この施設についても、審査項目 3 6 の自己 PR は評価しないと考えてよいでしょうか。

子ども家庭支援課 そのとおりです。

大 東 委 員 長 他に意見がないようでしたら採決に入らせていただきます。それでは、事務局から修正事項について報告してください。

事 務 局 事務局から委員の皆様から出された修正意見について報告致します。
審査項目 1 4 の地域交流について、子育てに関する機関との連携という文言を補記するよう修正させていただきます。以上です。

大 東 委 員 長 この案件につきましては、事務局からの報告どおり修正することによろしいでしょうか。
(異議なし)
それでは、事務局の報告どおり修正するよう本委員会として

意見を付すこととします。

本日の審議は以上で終了でございます。皆様のご協力によりまして、審議を進めることができました。ありがとうございました。

それでは事務局お願いします。

事 務 局 委員の皆様、長時間にわたり御審議いただき、誠にありがとうございました。本日の審議内容を踏まえまして、7 月 1 4 日から公募等を実施させていただきます。

最後に連絡事項でございます。

まず、本委員会の今後の予定でございます。第 2 回の委員会を 9 月 1 1 日（月）の午後に開催し、指定候補者を選定していただく予定としております。開始時刻等の詳細については、改めてお知らせいたします。

第 2 回の委員会までに、応募団体から提出された申請書類について、事務局で書類を整理させていただいた上で、皆様に審査書類を委員会までに送付させていただきます。

なお、送付の時期については 8 月下旬を予定しております。

その際、皆様には審査結果として採点表をご提出いただくこととなります。例年タイトなスケジュールとなることが多く、委員の皆様にはご多忙な中大変恐縮ですが、ご協力をお願いいたします。

最後に、委員報酬につきましては、1 か月後を目途にご指定の口座に振込させていただきます。

それでは、これをもちまして第 1 回京都市子ども若者はぐくみ局指定管理者選定委員会を終了させていただきます。

委員の皆様、長時間に渡りありがとうございました。

(終了)